

中小企業・労働者が大企業の収奪と闘うことで原資は得られる

14春闘勝利! 賃上げ1万円



●賃上げ1万円
(日々雇用日額500円)

●一時金10万円UP
(上限は133万円)

●福利厚生昨年実績



生コン関連団体14春闘第4回集団交渉

セメントメーカーに支配された広域協組を専業社主導に転換できるか否かを最大の争点とした生コン関連団体14春闘は、3月27日に最終回答日を迎え、「賃上げ1万円」などで合意した。



賃上げ1万円獲得
労使一体で再建へ!

最終回答日となる3月27日、生コン産業政策協議会はアンソシエーションで集団交渉を開催した。交渉前段、経営者会の小田会長は「今、生コン業界は非常に困難な状況に陥っているが、労使が力を合わせれば道は拓ける」と語り、業界再建に向けて協力し合いたいと述べた。

一方、政策協議会は「広域協組が事実上崩壊しており、業界が危機的状況にあることは共通認識。しかし、大幅賃上げなどの圧力バネがなければ専業社は危機感を持って業界再建には向かわない」として経営側の決意を示すべきだと提起した。

代表折衝を挟み、経営者会は経済要求について「賃上げ1万円(日々雇用日額500円UP)、年間一時金10万円UP(上限は133万円)、福利厚生昨年実績」と回答。さらに、業界再建への方策について「①限定販売などの値崩れにつながる仕組み廃止、②経営者会の充実に ついてメーカーに文書で申し入れ、③広域協組の人事刷新に向け役割を決め実行」と回答。以上の内容で14春闘は妥結した。

生コン産業政策協議会 (生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部) 大阪市西区川口2-4-28 TEL.06(6583)5546

14春闘共同ニュース

2014年
3月27日号

全ての産業で大企業中心の 構造を変えていこう！

春闘妥結！今後、取り組むべき課題を提起

大幅賃上げ勝ち取る

14春闘で、生コン産業政策協議会は「賃上げ1万円（日々雇用日額500円UP）・年間一時金10万円UP・福利厚生昨年実績」という成果を勝ち取った。この成果は、経済・産業の民主化を目指して、中小企業と労働者が大企業であるセメントメーカーやゼネコンとの闘いを決意したことで得られたものだ。こうした闘いを全国・全産業に広げなければならない。

適正な人員の配置を

今、日本では非正規労働者が急増。彼らは常に雇用不安にさらされ、権利拡大どころではない。

生コン産業でも日々雇用労働者や傭車会社の労働者の割合が増えている。このままでは今まで勝ち取ってきた権利を奪われかねない。

政策協議会は検証委員会で適正生産基準を検討しながら共同輸送を模索する（年内に結論を出す）との回答を経営側から引き出した。共同輸送の実現により適正輸送運賃を収受することができる。また、協同組合との団体輸送契約により運賃の統一化も可能になる。こうした仕組みをつくることで中小企業と労働者を守ることができる。

業界再建を実現しよう

広域協組が行う「値崩れの元凶である限定販売方式」「労組に対す

る敵視政策」は業界安定の阻害要因であるとの認識が労使で共有された。今後は、中小企業と労働者が信頼関係を構築し、適正価格を収受して業界を再建する。

工組は役割を果たせ！

奈良や和歌山では共同試験場を設置しているが、大阪にはない。本来の工組の役割は、①品質管理の研究、②品質向上によるユーザーの信頼確保（適正なマル適の承認など）、③業界の近代化促進。こうした役割を現在の大阪兵庫工組は果たしていない。今後は工組の改革も進めていかなければならない。

組織拡大が最優先課題

今後の課題は、各労組で組織拡大を推し進めること。業界を安定させるには組織拡大しかない。それが自らの労働条件の維持・向上につながるのだ。



今後は業界再建に向けた課題達成のため、「団結してガンバロー！」

中小企業と労働組合が団結し
大企業から賃上げ原資を獲得！